

## 維新の手法が退けられた

写真は大阪市役所正面に掲げられた「大阪市廃止・特別区設置住民投票」の大きな垂れ幕。わが身「廃止」の文字を市役所の人たちは、どのように感じたのだろうか。11日1日の住民投票の結果、131年の歴史をもつ政令指定都市大阪市の存続が決まった。



ここ中之島の大阪市役所は、大阪市廃止後の「北特別区役所」プラス淀川特別区役所などの間借り庁舎にならずに済んだ。中之島公会堂前に立つ関一・元大阪市長の銅像に向って、大阪市存続を報告したい。



住民投票後に初めて市役所に行った。私たちの住民監査請求について、行政委員会に問い合わせるためだ。写真下はその時に淀屋橋から市役所を撮ったものだ。こうして眺めると、なかなか風格がある。これからは大阪市らしい役割を果たしてもらいたいと期待をこめる。さて、住民投票については各紙が報じてきたが、毎日新聞11月3日の表題社説に注目した。抜粋して紹介する。

「大阪都構想」の是非を問う2度目の住民投票が実施され、大阪市民は再び「ノー」の判断を下した。5年前と今回の2度にわたり否決された以上、終止符が打たれたと考えるべきだ。都構想を推進してきた地域政党「大阪維新の会」は、大阪市を解体し4つの特別区に再編するメリットとデメリットを明確に示せなかった。その責任は重い。都構想は大阪府と市の二重行政を制度的に解消し、大阪の成長を実現することが狙いだ。だが毎日新聞が投票直前に行った世論調査では、「メリットが分からない」が反対の理由として最も多かった。

「住民サービスの低下」を危惧する声は強かった。新型コロナウイルスの影響で税収の落ち込みが予想されるのに、維新は特別区になってもサービスは維持されると説明した。税収減などを考慮した試算を最後まで出さず、市民の不信感を払拭できなかった。成長戦略そのものも疑問視された。万博の誘致や統合型リゾート(IR)整備など大型開発で経済成長を促す方法は、コロナ下の今、見直しは避けられない。

だが広域行政の司令塔を府に一本化し、成長戦略を推進するという都構想の基本方針が再検討されることはなかった。結党当時の看板政策を維持することを優先させたと批判されても仕方がない。維新が2011年以降、知事と市長のポストを独占した結果、府市が一体となり、港湾部局の統合などが進んだ。そのため、市民が二重行政の弊害を実感できなかったことも一因だろう。

維新は都構想に再挑戦することを掲げ、2度にわたる知事・市長のダブル選で勝利し、公明党の協力も得た。それでも市民の賛成多数を得ることはできなかった。維新代表の松井一郎市長が23年4月の任期満了後に政治家を引退すると明言したのは当然だろう。

(2020年11月6日)